

# 韓国のグリーンニューディール事業

## －水と共にする国土再創造－

芮 京禄\*

### 1. はじめに

韓国における緑色成長戦略は、エネルギー需給や産業技術、経営や金融、雇用や税制、生活革命に至る幅広い分野に対応する長期的国家戦略である。これらの戦略を現在の経済危機に対応した雇用創出に主眼を置いた施策がいわゆる「グリーンニューディール事業」である。韓国国土海洋部<sup>1)</sup>が進める低炭素・親環境インフラ整備、交通・輸送分野の改革に関わる具体事業は、「水と共にする国土再創造」という政策名の通り、川や海を活用した地域活性化策が中心になっている。清溪川再生事業でも有名な李明博大統領のもとで進められている関連事業は、4大河川再生事業、京仁運河整備事業、セマングム・群山経済自由区域整備事業、半月特殊地域開発事業があり、本報告はこれらの事業の概要を紹介するものである。

### 2. 水と共にする国土再創造事業

#### 2.1 4大河川再生事業

4大河川再生事業は、国土のほぼ全域をカバーする4大河川流域を再生することで地域経済の活性化を図る代表的な国主導のグリーンニューディール事業である。事業推進のために設置された「4大河川再生推進本部」では2009年5月末を目標に事業マスタープランを作成中であり、中間報告によると以下の5つの課題を中心に進めるとされている。それは、①水不足の解消、②洪水への対応、③水質・生態の復元、④河川の多機能複合空間化、⑤連携事業による地域再生、となっている。その対象とする河川は漢江、洛東江、錦江、榮山江という4大河川（次ページの図表参考）であり、河道浚渫や堤防補修、中小規模ダム・貯留池建設、河川敷の公園化、自転車道路の整備が主要内容である。頻発する洪水、水不足を解決する治水事業であり、自然生態を生かした文化・レジャー空間化を図る親水事業でもある。2009年

より2012年まで約14兆ウォン(約1兆円)を投資(国費83%、地方費7%、民間10%)し、19万人の雇用を創出する予定である。まだ、マスタープランが公開されず詳細ははっきりしないが、河川ごとの特性を生かした事業推進と親環境的事業推進のため、環境影響評価を行う環境評価団の設立等を計画している。また、都市区間と非都市区間など河川タイプにより異なる整備方向を採用し、頻繁に浸水する区間は湿地生態空間として整備し、利用可能地は体育公園、休憩・散策空間、文化活動が可能な空間へ整備する方針だ。現在、この事業と連携した取り組みを奨励するため、「地方河川の生態河川整備事業」が推進され、国による60%の事業費支援に対して156自治体、416カ所の地方河川(2,031km)の申請があり、そのうち50地区(217km)に対して早期着手が決定されている。4大河川と地方河川を対象とすることで、水不足や洪水の被害を減らすと共に国土全域に対して開発の利益が均等に行き渡ると見込んだ事業といえる。

#### 2.2 京仁運河整備事業

京仁運河事業の始まりは、ソウル西部の屈浦川流域に頻発する洪水被害をなくすため、1992年に始まった治水事業からである。1995年には民間資本を誘致した運河事業へ拡張したが、運河の経済性などを再検討した結果、2008年には水資源公社実施の公共事業へと事業方式が変わる。次ページの事業概要を見ると、既設された屈浦川放水路(治水目的の14kmの放水路)を漢江までつなぐ新設水路を整備(3.8km延長)し、仁川と金浦の2カ所のターミナル整備、運河沿いのウォーターフロント、屈浦川連結部の公園整備、12カ所の横断橋梁建設が計画されている。黄海上の仁川国際空港や仁川港湾と内陸に位置する金浦空港・内陸港湾・漢江フェリーターミナルを結ぶ水運確保事業であり、建設段階において3兆ウォンの生産・付加価値誘発と2万5千人の雇用誘発効果が期待される事業である。完成すれば韓国初の運河となり、洪水被害の防止、物流費用の節減、観光・レジャー需要を満たし、地域経済発展に寄与すると見ている。

1. 4大河川再生事業概要

区分	総事業費 (兆Won)	河川延長 (km)	河道整備 (百万㎡)	環境整備 (km)	堰 (箇所)	自転車道路 (km)
計	13.9	1,533	219.3	760.2	4	1,297
漢江	2.3	494	10.1	92.9	—	311
洛東江	7.6	506	152.7	345.8	2	519
錦江	2.4	395	40.6	201.2	1	255
荣山江	1.6	138	15.9	120.3	1	212



↓都市区間の整備イメージ



↓非都市区間の整備イメージ



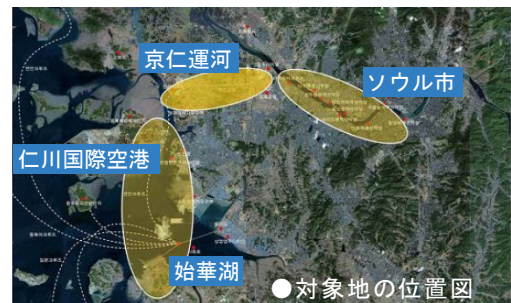
2. 京仁運河事業概要

<b>仁川ターミナル</b> 貨物及び旅客埠頭、閘門	<b>主運水路</b> 既存放水路、横断橋梁	<b>新設水路</b> 放水路、金浦ターミナル連結	<b>金浦ターミナル</b> 貨物及び旅客埠頭、閘門
-------------------------------	---------------------------	------------------------------	-------------------------------



京仁運河事業概要

事業方式	水資源公社による建設及び運営
事業期間	2009年～2011年(竣工後、継続運営)
事業区間	運河18km(幅80m、水深6.3m)
ターミナル	仁川(約280ha)、閘門3機 金浦(約200ha)、閘門1機
対象船舶	海・河川兼用(RS)船舶(250TEU規模)
物流類型	コンテナ、鉄鋼、自動車、砂、旅客
総事業費	2兆2,458億Won(約1,700億円)



2.3 セマングム・群山経済自由区域事業

セマングム干拓事業は、1968年から1970年代始めの干ばつ、食糧不足により優良干拓農地確保のために選定され、1980年代中盤から農地整備の目的の検討が本格化し、1991年に事業着手したものである。次ページの干拓事業概要で示す

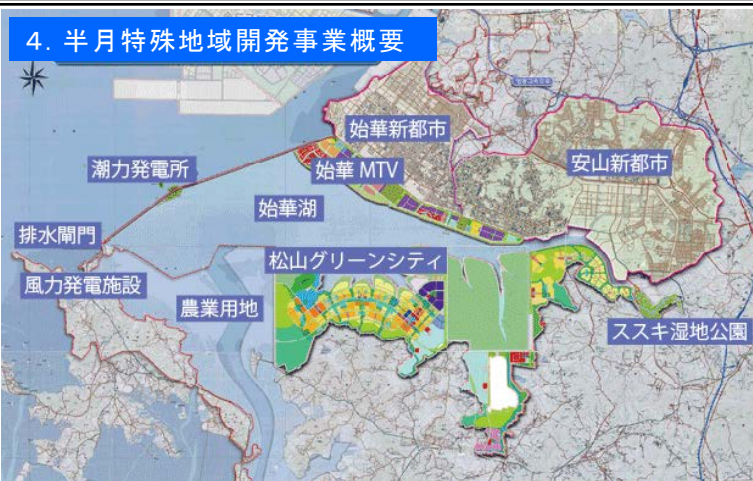
事業効果を期待しながらも、6,050万坪の干潟の消失、河口生態系の消滅、淡水化するセマングム湖の水質悪化問題、米消費量の減少等で事業の意義を疑問視する世論が高まった。環境団体による行政訴訟提議で2年余りの事業中断期間もあったが、2006年4月に33kmの防波堤が完成した。

3. セマングム・群山経済自由区域事業概要



セマングム干拓事業概要		セマングム・群山経済自由区域事業概要	
事業方式	農林部施行、韓国農村公社工事代行	事業方式	セマングム群山経済自由区域庁実施
事業期間	1991～2011年	事業期間	2008～2020年
事業内容	防波堤33km、閘門2機 総40,100haの内陸地化 ・内訳；埋め立て土地(28,300ha) 淡水湖(11,800ha)	事業内容	セマングム干拓地と古群山群島(66,986km <sup>2</sup> ) ①セマングム産業団地(群山新港湾含む) ②セマングム観光団地 ③古群山国際海洋観光団地 ④群山背後住居団地(市街地造成)
事業効果	・28,300haの農地造成(米14万トン) ・淡水湖による年間10億トン水資源確保 ・防波堤による浸水地域問題の解消 ・66キロの海岸線短縮で陸路運送改善	関連事業 推進主体	国務総理室(セマングム委員会、セマングム事業推進企画団)、農林水産食品部(農漁村公社)、全羅北道、群山海洋港湾庁
総事業費	3兆7,587億Won	総事業費	5兆8,370億Won(公共21.1%、民間78.9%)

4. 半月特殊地域開発事業概要



半月特殊地域開発事業概要	
事業方式	水資源公社開発
事業期間	1977～2022年
事業区間	231.52km <sup>2</sup> (陸地54%、海面46%)
事業内容	①安山新都市(1, 2段階)事業完了 1977～2008年(2兆3,163億Won) ②始華潮力発電所 2003～2009年(3,551億Won) ③始華地区1段階開発(始華新都市) 1986～2008年(2兆2,240億Won) ④始華MTV(先端複合団地) 2002～2016年(2兆3,940億Won) ⑤松山グリーンシティ 2007～2022年(計画中)
総事業費	7兆2,894億Won

- ←●始華湖潮力発電所
- ・平均落差；5.64m
  - ・発電方式；単流式漲潮発電(海→湖へ発電)
  - ・発電容量；252,000kW(21,000kW\*12機)
  - ・年間発電量；552.5百万kWh
  - ・排水閘門；6門(12m\*12m)

以降、セマングム干拓地の土地利用を巡る議論(当初の農地対産業用地比率の7:3が3:7へ変更)が続いたが、李大統領の緑色成長政策の主要対象地としてセマングムが注目され、2008年に経済特区である「セマングム・群山経済自由区域」に選定される。民間及び外資の誘致を促進するため、セマングム事業促進のための特別法、セマングム事業推進企画団の構成及び運営に関する規定がほぼ同時に成立している。広大な国有地の開発は物流、産業立地では埋まらず、観光地化も主要事業としているが、特区事業推進企画団や地方政府、民間資本の開発が重複・類似施設化しているとの指摘もある。他の事業とは異なって民間資本の誘致が必要である分、本当の意味で事業の手腕が問われるものといえる。

## 2.4 半月特殊地域開発事業

首都圏内の産業用地と居住地確保のために1977年、安山新都市開発から始まったこの事業は、事業規模を拡大変更しながら成長し、現在は半月特殊地域指定(産業立地及び開発に関する法律により1998年11月指定)を受け、前ページで示したような事業内容が確定している。1994年には防波堤が完成したが始華湖の水質汚染問題により淡水化を諦め、海水湖となった始華湖の干満の差を利用した潮力発電所建設を2003年に事業追加している。始華湖周辺開発は、満潮時の落差(平均5.64m)を利用した潮力発電と風力発電施設設置により再生エネルギーを開発すること、始華MTVと松山グリーンシティ整備における自然環境の保全、観光・レジャー産業の推進等で地域経済活性化、雇用誘発が期待されている。始華湖周辺開発には環境保護団体、地権者、既開発した新都市住民、産業団地との意見調整問題で事業の推進が難航し、2004年には政府、自治体、住民代表、市民、環境団体、専門家などを交えた「始華地域持続可能発展協議会」が構成され、協議会が開発全体を決めていく方式を取っている。

## 3. まとめ

国土海洋部を中心に進めている4つの代表的なグリーンニューディール事業は、社会間接資本への投資により景気回復、雇用創出を目的としたものである。4大河川再生事業は、4つの主要河川の治水・親水環境整備であり、今後4年間で約1

兆円の投資、19万人の雇用創出を予定している。京仁運河整備事業は、黄海と漢江をつなぐことで仁川空港・港湾と金浦空港・内陸港湾、漢江国際フェリーターミナルなどを結び、地域経済発展に寄与すると見ている。セマングム事業は、干拓による広大な国有地を産業団地、観光地として開発する長期的構想であり、すでにソウルの衛星都市・産業団地化している半月地域周辺の整備事業は潮力・風力発電などの新エネルギー開発等も期待されている。これらの事業以外にも、他部處・地方公共団体により実行中のグリーンニューディール事業も多々あるが、今回は国土海洋部を中心にした一部の事例紹介に留まっていることを断っておきたい。

## 補注・参考文献

- 1) 国土海洋部は、2008年3月の政府改編により建設交通部と海洋水産部が統合して設立。国土交通省と同等。
- 2) 「グリーンニューディール事業説明資料-部處提出基準」、教育科学技術部・行政安全部・文化体育観光部・農林水産食品部・知識経済部・環境部・国土海洋部・消防防災庁・森林庁、2009.1.6、<http://www.korea.kr/expdoc/viewDocument.req?id=10133>
- 3) 「4大河川再生」、韓国政策ポータルサイト、<http://www.korea.kr/newsWeb/pages/brief/agenda2/view.do?packageId=49500447>
- 4) 韓国水資源公社：京仁運河事業「環境影響評価及び事前環境性検討」公聴会資料、2009.2.20
- 5) 「セマングム・グンサン経済自由区域庁」ホームページ、<http://www.sgfez.go.kr/>
- 6) 国家記録院-国家記録ポータルサイト、「セマングム干拓事業」環境、農業、国土・地域開発分野検索、<http://contents.archives.go.kr/next/content/listSubjectDescription.do?id=007083>
- 7) 韓国農漁村公社：セマングム事業団ホームページ、<http://www.isaemangeum.co.kr/index.php>
- 8) 始華地域持続可能発展協議会ホームページ

丙 京禄\*



国土交通省国土技術政策  
総合研究所総合技術政策  
研究センター建設経済研  
究室 研究官、博士(学術)  
Ph.D Kyungroock YE